

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイフラッグ

コード番号 2759 URL <http://www.iflag.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 園 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 仁分 啓太

TEL 03-5733-4492

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,199	6.9	53	—	82	—	68	—
25年3月期第2四半期	2,057	△21.8	△321	—	△193	—	△209	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 68百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △209百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	0.88	0.88
25年3月期第2四半期	△2.69	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,922	—	2,212	—	—	74.3
25年3月期	3,032	—	2,145	—	—	69.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,171百万円 25年3月期 2,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,343	5.4	5	—	12	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮して額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	77,727,600 株	25年3月期	77,724,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	74,800 株	25年3月期	74,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	77,651,408 株	25年3月期2Q	77,647,200 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策の効果などにより、企業収益が大企業を中心に改善し、設備投資が一部において持ち直し、また、個人消費も回復の動きをみせるなど、全体としての景況感は徐々に改善されつつあります。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっている状況に変わりはなく、依然として不透明感が拭えない状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、第2四半期会計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）における全体の業況判断のマイナス幅が拡大に転じるなど、景況感は引き続き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の経営方針として、「事業構造改革の完遂と利益体質への転換」を掲げ、前々連結会計年度より、中期経営方針として定め、推進してまいりました事業構造改革を完遂し、安定的に利益を確保できる強固な事業体制を確立すべく各種施策を推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続きストック売上の比率の高い主力商材であるクラウドパッケージの拡販に注力し、その契約顧客アカウント数を積み上げていくことで、ストック売上の増加による安定的な収益構造への転換を進めるとともに、利益をもたらすコスト構造への転換に取り組ましました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、クラウドパッケージの契約顧客アカウント数の増加等によるストック売上の増加等により、2,199百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。その一方で、営業費用（売上原価並びに販売費及び一般管理費）については、前連結会計年度に年間を通じて取組んだコスト圧縮の効果等により、前年同四半期と比較して9.8%減少いたしました。そのため、損益は大幅に改善し、営業利益は、53百万円（前年同四半期は営業損失321百万円）、経常利益は、82百万円（前年同四半期は経常損失193百万円）、四半期純利益は、68百万円（前年同四半期は209百万円の四半期純損失）となり、黒字転換しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、1,680百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が54百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、1,241百万円となりました。これは主に、主力商材の新機能開発によりソフトウェア仮勘定が23百万円増加した一方で、ソフトウェアが償却等により84百万円減少したことによりです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて20.1%減少し、705百万円となりました。これは主に、未払金が132百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3.2%増加し、2,212百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が68百万円増加したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,362百万円（前年同四半期は1,175百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は101百万円（前年同四半期は325百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費147百万円であり、主な減少要因は、システム移行費用の支払額76百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は62百万円（前年同四半期は65百万円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出65百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は0百万円（前年同四半期は500百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成25年5月14日に開示しました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表した平成26年3月期の通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,875	1,362,515
受取手形及び売掛金	341,210	287,188
たな卸資産	10,593	12,800
その他	45,246	33,284
貸倒引当金	△12,414	△15,593
流動資産合計	1,708,511	1,680,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,335	86,335
減価償却累計額	△41,122	△44,933
建物及び構築物(純額)	45,212	41,401
工具、器具及び備品	306,796	309,696
減価償却累計額	△228,173	△240,205
工具、器具及び備品(純額)	78,622	69,491
その他	673	642
有形固定資産合計	124,509	111,535
無形固定資産		
ソフトウェア	756,614	672,372
ソフトウェア仮勘定	104,588	128,102
その他	2,582	2,557
無形固定資産合計	863,784	803,033
投資その他の資産		
長期未収入金	10,787	12,690
敷金及び保証金	322,579	315,246
破産更生債権等	337,576	328,047
その他	13,925	13,281
貸倒引当金	△349,541	△341,916
投資その他の資産合計	335,326	327,349
固定資産合計	1,323,620	1,241,917
資産合計	3,032,132	2,922,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,782	52,197
未払金	432,652	299,763
未払法人税等	29,057	21,273
解約負担引当金	123,624	84,762
賞与引当金	—	10,920
役員賞与引当金	—	8,262
その他	256,632	227,962
流動負債合計	882,748	705,142
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
固定負債合計	3,997	3,997
負債合計	886,745	709,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,151,969	2,400,090
資本剰余金	8,249,531	80,869
利益剰余金	△14,233,085	△243,936
自己株式	△65,195	△65,195
株主資本合計	2,103,220	2,171,828
新株予約権	42,165	41,144
純資産合計	2,145,386	2,212,972
負債純資産合計	3,032,132	2,922,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,057,763	2,199,252
売上原価	576,592	526,874
売上総利益	1,481,170	1,672,377
販売費及び一般管理費	1,803,121	1,618,806
営業利益又は営業損失(△)	△321,950	53,571
営業外収益		
受取利息	605	451
違約金収入	39,550	600
貸倒引当金戻入額	39,748	—
解約負担引当金戻入額	20,445	22,840
消費税等免除益	30,938	—
その他	3,181	6,738
営業外収益合計	134,469	30,630
営業外費用		
支払利息	313	—
支払手数料	4,527	—
その他	777	1,983
営業外費用合計	5,618	1,983
経常利益又は経常損失(△)	△193,100	82,217
特別利益		
投資有価証券売却益	3,445	—
特別利益合計	3,445	—
特別損失		
固定資産除却損	87	—
訴訟関連損失	15,010	—
特別損失合計	15,098	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204,753	82,217
法人税、住民税及び事業税	4,404	13,791
法人税等合計	4,404	13,791
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△209,157	68,426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,157	68,426

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△209,157	68,426
四半期包括利益	△209,157	68,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209,157	68,426
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204,753	82,217
減価償却費	153,186	147,533
株式報酬費用	3,872	△946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,716	△4,446
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△42,612	△38,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10,920
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	8,262
受取利息及び受取配当金	△605	△451
支払利息	313	—
固定資産除却損	87	—
投資有価証券売却益	△3,445	—
売上債権の増減額(△は増加)	32,025	54,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,530	△2,207
破産更生債権等の増減額(△は増加)	44,983	9,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,600	11,871
未払金の増減額(△は減少)	△55,436	△51,072
未払費用の増減額(△は減少)	△6,935	△22,175
その他	△9,514	2,016
小計	△160,620	206,211
利息及び配当金の受取額	605	451
利息の支払額	△313	—
事業清算損の支払額	△4,773	△4,213
システム移行費用の支払額	△155,897	△76,056
早期退職関連費用の支払額	—	△10,800
法人税等の支払額	△6,688	△14,216
法人税等の還付額	2,184	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325,503	101,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,833	△3,045
無形固定資産の取得による支出	△75,450	△65,329
投資有価証券の売却による収入	3,445	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,840	△1,458
敷金及び保証金の回収による収入	26,685	6,852
貸付金の回収による収入	—	78
その他	△7,570	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,564	△62,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,000	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△891,068	38,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,715	1,323,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,175,646	1,362,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年6月27日開催の第16回定時株主総会の決議により、平成25年7月31日に資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。

これを主因として、当第2四半期連結会計期間末における資本金が2,400,090千円、資本剰余金が80,869千円となっております。

(重要な後発事象)

株式の分割、及び単元株制度の採用について

平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用を実施しております。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式の分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。同日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式の分割前の発行済株式総数	777,276株
株式の分割により増加する株式数	76,950,324株
株式の分割後の発行済株式総数	77,727,600株
株式の分割後の発行可能株式総数	175,200,000株

③ 効力発生日 平成25年10月1日

(3) 単元株制度の採用の概要

① 新設する単元株式の数

「(2) 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(参考) 平成25年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

(4) その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△2.69円	0.88円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	— 円	0.88円

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。